

一般会計予算の審査から

住環境整備で 住みよいまちづくり

◆総務常任委員会◆



補助事業で整備された無線放送施設

自治会の 活性化に向けた 取り組み

●放送施設経費

自治会が整備する無線又は有線放送施設の補助対象経費の50%を補助するものである。

無線放送施設の補助件数については、穎娃地域13件、川辺地域が10件である。

●自治会関係費

268自治会の行政嘱託員への報酬及び自治会集会施設等整備補助が主なものである。

―審査の中で―

問 自治会集会施設等整備補助は、どのような事業が対象となるか。

答 集会施設の新築、増築及び災害復旧が対象となる。

●移住定住促進対策事業費

若者定住及び市外からの移住促進、あわせて出身地域への回帰による自治会活動振興に資するため、住宅取得などを行う者に補助する。

―審査の中で―

問 出身自治会への回帰による補助内容が拡充されているが、住民に対する広報をどのように行うか。

答 ちらしの全戸配布や、防災行政無線を利用して周知を図っていく。

市民の安心安全 を守る取り組み

●バス対策事業費

地域コミュニティバスの実証運行に要する経費が主なものである。

―審査の中で―

問 実証運行の実施時期はいつか。

答 国への補助金申請や路線開設の申請、時刻表を作成していく必要があることから、早くて8月ごろになる。

―委員会から―

従来の知覧地域、穎娃地域の温泉バスが廃止されることから、新路線については、温泉利用者への利便性を確保すること。実証運行に当たっては弱者救済と投資効果を追



住宅取得補助による新築工事

求していくよう要望する。

●消防関係大会費

7月5日、穎娃運動公園駐車場で開催する消防操法大会に要する経費である。

―委員会から―

実施要領については、各方面団を午前、午後の半数ずつに分けて実施することのことであるが、火災発生などに対応できる体制で実施するようにとの意見が出された。

教育福祉環境の

充実したまちづくり

◆文教厚生常任委員会◆

生活環境の整備

●不害虫対策費

ヤンバルトサカヤステの密度抑制、拡散防止事業などに要する経費である。

食農教育への推進

●茶導入事業費

お茶給食を実施するための給茶機の借り上げ及び設置費などである。

社会教育の充実

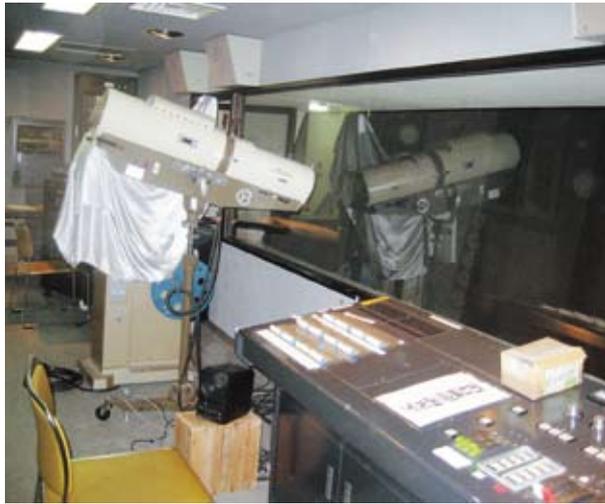
●校区公民館建設事業費

川辺地域の5つの校区公民館建設に要する経費である。

教育施設の充実

●給食センター建設事業費

学校給食センター建設事業に伴う地質調査及び敷地造成測量設計業務委託に要する経費である。



頤娃文化会館の照明操作室

文化会館の整備

●頤娃文化会館管理費

頤娃地域の生涯学習拠点施設で、老朽化による照明設備改修などの経費を含む維持管理である。

工事の内容はどのようなものか。

答 建設後25年経過しており、取替部品などの調達が困難であることから、照明・操作卓などに係る設備の改修を行う。

工期については、10月から22年2月を予定している。

問 ホール照明など改修

―審査の中で―

―審査の中で―

問 施設の構造と今後の実施計画はどのようなになっているか。

答 地元材使用の木造で、校区の総会などで説明し、形状、広さなどについては、校区民の意見を設計に反映させたい。完成は5館とも21年度中の予定である。

―審査の中で―

問 事業計画はどのようなになっているか。

答 集落に近い山林原野や水路を対象とし、重点的に生息密度の抑制を図っていく。また、川辺地域への進入が危惧される集落周辺の山林原野10ヘクタールを対象とした対策を行う。

子育て支援の充実

●予防接種関係費

集団、個別接種に係る医師への委託料や、ワクチン購入などに要する経費である。

―審査の中で―

問 建設に必要な面積及び給食センターを統合しようとした経緯を問う。

答 敷地面積は約6000平方メートルで、建築面積は約2000平方メートルを考えている。

統合については、頤娃・

知覧・川辺の3施設とも老朽化により保健所からの指導などもあり、大規模改修が統合新設を検討し、事業費、管理費を考慮した結果、統合という結論に至った。

問 委託料が増額された理由は何か。

―審査の中で―

理由は何か。



松山小学校のお茶給食

農地の有効活用対策と 生活環境整備を図れ

◆産業建設常任委員会◆

農林水産業の振興

●中山間地域等直接支払 推進事業費

中山間地域の耕作地16
地区、145・1ヘクタ
ール分の交付金である。

―審査の中で―

問 この事業の対象となるのはどのような農地か。
答 勾配が20分の1以上の田及び15度以上の畑が対象となる。

●流通対策事業費

(農薬飛散防止対策事業補助金)

農作物の収穫10日前から圃場に「黄色い旗」を設置し、周辺耕作地への農薬飛散の注意を周知することにより、安心安全な食の生産体制づくりを行うっていく事業に補助する。



収穫前を知らせる黄色い旗

●林業振興事業費

木材加工センターの乾燥施設及び木材処理施設の増設に伴う公有財産購入費である。

―審査の中で―

問 用地取得面積はいくらか。また、公有財産購入費が多額であるが、施設増設によりどのような効果が得られるか。
答 用地取得面積1万6

500平方メートルである。

効果については、木材価格の低迷から荒廃した林野が多く見られるが、増設により間伐材などの有効利用による林家の収入増が見込めることや、それに伴い山林の荒廃防止が図られる。また、雇用の拡大、固定資産税の確保も望める。

●茶業振興費

(茶宣伝事業補助金)

観光客が立ち寄る飲食店に対し、茶購入費の75%を補助する。

―委員会から―

従来、知覧地域の制度であったため、この制度を知らない飲食店もある。知覧地域以外の対象店も含め、さらに周知徹底するよう要望する。

●遊休農地等活用条件整備事業費

遊休農地を整備するもので、事業限度額は10アール当たり10万円とし、事業費の2分の1を補助する。

―審査の中で―

問 全市の遊休農地の面積と、そのうち農地として活用できる面積はどのくらいあるか。
答 全市で271ヘクタールで、農地として活用できる面積は159ヘクタールである。

土木費

●市道維持費

道路整備員及び作業員の人件費並びに知覧地域の7路線などの工事請負費である。

―審査の中で―

問 原材料費が前年度より減額されている理由は何か。
答 20年度は川辺地域において、支所の直営班が側溝布設など行っていたが、21年度から市道の維持管理については3支



お茶を提供する飲食店

所統一し、業者に発注することから減額となった。

●生活道路等環境整備事業費

自治会が行う集落内の道路舗装及び排水路の整備に対し10分の5以内で補助する。

委員会として

本市の基幹産業である農業は依然として厳しい状況であることから、農家支援対策を講じるよう強く要望する。

平成21年度 当初予算 特別・企業会計

特別会計の主な事務事業

特別会計	国民健康保険事業	60億9,100万円
	老人保健事業	5,160万円
	後期高齢者医療	5億2,260万円
	介護保険事業	38億3,300万円
	簡易水道事業	3億4,710万円
	農業集落排水事業	6,970万円
	公共下水道事業	2億1,280万円
企業会計	水道事業（収益的支出）	3億2,436万9千円
	水道事業（資本的支出）	1億9,310万3千円
総額		116億4,527万2千円



川辺保健センターでの運動教室

- **国民健康保険事業**
 - 一般被保険者医療給付費（保険医療機関に支払う給付金）
 - 一般被保険者高額医療費（一定基準額を超える額の負担金補助など）
- **老人保健事業**
 - 医療給付費（旧老人保健医療に係る診療報酬基金及び国保連合会へ支払う扶助費）
- **後期高齢者医療**
 - 後期高齢者医療広域連合納付金（県連合会に納付する負担金）
- **介護保険事業**
 - 居宅介護サービス給付費（サービスを受けた場合に支払う負担金）
 - 施設介護サービス給付費（施設サービスを受けた場合に支払う負担金）
 - 居宅介護サービス計画給付費（居宅サービス計画の作成に要する負担金）
- **簡易水道事業**
 - 施設管理費



簡易水道のヲヤシ平配水池（頼娃）

- **農業集落排水事業**
 - 建設改良費（水道供給施設の維持及び工事請負費など）
 - 建設改良費（水道供給施設の維持及び工事請負費など）
- **水道事業**
 - 浄化センター維持管理費（知覧中央浄化センター維持管理委託料など）
 - 配水及び給水費（取水・浄水・送水施設の動力費・委託料など）
 - 配水及び給水費（上水道の配水・給水施設の修繕費など）
- **公共下水道事業**
 - 浄化センター維持管理費（知覧中央浄化センター維持管理委託料など）